

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒 川 良 平
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	管理グループマネージャー 小 平 英 希
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	管理グループマネージャー 小 平 英 希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 累計期間	第93期 第1四半期 累計期間	第92期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	1,914,141	1,893,314	7,681,113
経常利益 (千円)	52,345	55,762	247,324
四半期(当期)純利益 (千円)	46,063	49,849	184,454
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数 (株)	3,840,000	3,840,000	3,840,000
純資産額 (千円)	2,611,872	2,759,461	2,748,445
総資産額 (千円)	6,572,354	6,415,162	6,447,907
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.00	12.99	48.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	39.7	43.0	42.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外では米中貿易摩擦の深刻化や、英国のEU離脱問題が先延ばしになるなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境下、売上高につきましては、成形品での一部製品が販売終了したことや高機能樹脂コンパウンドにおける受注の減少等により前年同期比減収となりました。一方利益面におきましては、固定費の削減や原価低減を推進したこと等により前期比増益となりました。

その結果、当期の業績は売上高1,893百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益54百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益55百万円（前年同期比6.5%増）、四半期純利益49百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

（セグメント別の状況）

（ゴム事業）

ゴム事業全体の売上高は前年同期を23百万円上回る1,477百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

< ゴムコンパウンド >

自動車関連を中心に受注が好調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。

< シート・マット >

ゴムシートの受注は堅調に推移し、概ね前年同期並みの売上高となりましたが、ゴムマットにおきましては、ブラクターフやクッションマットの受注の減少により、前年同期を下回る売上高となりました。

< 成形品 >

クッションタイヤの受注は堅調に推移し、成形品全体の売上高は計画通りに推移しましたが、一部製品の販売終了の影響により前年同期を下回る売上高となりました。

（樹脂事業）

樹脂事業全体の売上高は、前年同期を45百万円下回る410百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

< 高機能樹脂コンパウンド >

受注が低調に推移し、前年同期を下回る売上高となりました。

< 樹脂洗浄剤等 >

樹脂洗浄剤スーパークリーンの受注は堅調に推移したものの、導電性樹脂ECXでの受注の減少により、前年同期を下回る売上高となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期末の総資産は6,415百万円となり、前期末に比べ32百万円減少しました。流動資産は、売上債権が減少したこと等により、前期末に比べ14百万円減少しました。固定資産は、主に設備投資額の減少により、前期末に比べ18百万円減少しました。

負債は3,655百万円と、前期末に比べ43百万円減少しました。流動負債は、主に営業買入債務が減少したことにより、前期末に比べ40百万円減少しました。固定負債につきましては、概ね前期並みの残高となりました。

純資産は2,759百万円と、前期末に比べ11百万円増加しました。これは配当金の支払いがあったものの、当第1四半期累計期間における四半期純利益による増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,840,000	3,840,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,840,000	3,840,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	3,840,000	—	1,920,000	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,831,100	38,311	-
単元未満株式	普通株式 6,600	-	-
発行済株式総数	3,840,000	-	-
総株主の議決権	-	38,311	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	2,300	-	2,300	0.1
計	—	2,300	-	2,300	0.1

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,509	249,880
受取手形及び売掛金	2,359,848	2,319,228
商品及び製品	245,577	250,459
仕掛品	131,904	141,932
原材料及び貯蔵品	197,754	220,410
その他	93,245	58,682
流動資産合計	3,254,839	3,240,594
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	592,775	579,498
機械及び装置（純額）	700,556	672,101
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	26,757	26,111
その他（純額）	148,891	166,794
有形固定資産合計	3,044,853	3,020,377
無形固定資産		
その他	39,205	36,653
無形固定資産合計	39,205	36,653
投資その他の資産		
投資有価証券	23,393	22,735
関係会社株式	16,577	16,577
繰延税金資産	67,620	77,036
その他	1,418	1,187
投資その他の資産合計	109,009	117,536
固定資産合計	3,193,068	3,174,567
資産合計	6,447,907	6,415,162
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,366,731	1,323,763
短期借入金	1,410,000	1,410,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	3,193	2,947
未払法人税等	25,425	19,201
賞与引当金	76,200	36,800
その他	352,319	400,335
流動負債合計	3,253,870	3,213,048
固定負債		
長期借入金	10,000	7,500
リース債務	11,544	10,807
退職給付引当金	390,981	395,178
役員退職慰労引当金	25,500	21,600
資産除去債務	7,566	7,566
固定負債合計	445,592	442,652
負債合計	3,699,462	3,655,700

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2019年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	829,854	841,328
自己株式	2,517	2,517
株主資本合計	2,747,356	2,758,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,088	631
評価・換算差額等合計	1,088	631
純資産合計	2,748,445	2,759,461
負債純資産合計	6,447,907	6,415,162

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
売上高	1,914,141	1,893,314
売上原価	1,700,058	1,671,973
売上総利益	214,083	221,340
販売費及び一般管理費	163,187	166,718
営業利益	50,895	54,622
営業外収益		
受取配当金	3,451	3,411
未払配当金除斥益	523	-
その他	534	78
営業外収益合計	4,508	3,490
営業外費用		
支払利息	2,331	2,172
その他	727	178
営業外費用合計	3,058	2,350
経常利益	52,345	55,762
特別損失		
固定資産除却損	1,783	1,711
特別損失合計	1,783	1,711
税引前四半期純利益	50,562	54,050
法人税、住民税及び事業税	13,299	13,416
法人税等調整額	8,800	9,215
法人税等合計	4,499	4,201
四半期純利益	46,063	49,849

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（四半期貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
減価償却費	53,556千円	61,012千円

（株主資本等関係）

前第1四半期累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月22日定 時株主総会	普通株式	57,564	利益剰余金	15	2018年3月31日	2018年6月25日

当第1四半期累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日定 時株主総会	普通株式	38,376	利益剰余金	10	2019年3月31日	2019年6月24日

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,453,494	455,196	1,908,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,453,494	455,196	1,908,690
セグメント利益	38,047	18,543	56,591

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(5,451千円)は、報告セグメントではない事業セグメントの売上高であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	56,591
その他の調整額(注)	5,695
四半期損益計算書の営業利益	50,895

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,477,402	410,079	1,887,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,477,402	410,079	1,887,482
セグメント利益	45,761	12,162	57,924

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(5,831千円)は、報告セグメントではない事業セグメントの売上高であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	57,924
その他の調整額(注)	3,301
四半期損益計算書の営業利益	54,622

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円00銭	12円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	46,063	49,849
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	46,063	49,849
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,837,619	3,837,614

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

日 東 化 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 端 孝 祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第93期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。